

新型コロナウイルス後の海洋国際協力

浦辺 徹郎

Urabe Tetsuro

2020年は海洋国際協力にとって画期の年、となるはずであった。「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」(2021—30年)の開始を前にさまざまな準備が進められ、6月にはリスボンで国連海洋会議が予定され、さらに海洋プラスチックごみ関連の国際会議の予定が目白押しだったからである。しかし新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大に伴い、それらの会議のほとんどがキャンセルされ、先行きが不透明という異常事態が続いている。

新型コロナウイルスの急速なパンデミックにより、私たちはグローバル化によって人や物の移動にほとんど障壁がなくなっていたことを改めて思い知らされた。しかし皮肉にも、同時にそれは国境という目に見えない境界を再認識させられる出来事でもあった。国家・国民の危機にあつて、国境の物理的閉鎖という措置が多く国でとられたからである。あたかも国際協力という穏やかな風がやんで、自国ファーストという嵐が吹き始めたようであった。このような状況のなかで国家という概念の再定義が進むと、新型コロナ後の世界に、食料や資源に対するナショナリズムの嵐が強まるのではないかと危惧される。このパンデミックが今後の世界にどのような画期をもたらすかは予測の範囲を超えているが、それが国際協力の退潮の兆しとならないよう、注意と努力が必要となるだろう。

*

新型コロナ以前の世界では、地球環境の悪化や生物多様性の危機への懸念から、惑星地球の限界、すなわちプラネタリーバウンダリーという概念が主張されてきた。しかし、もともと「持続可能性の3条件」⁽¹⁾を指摘してきた経済学者ハーマン・デイリーの視点は、再生可能／再生不可能の資源の限界に力点が置かれていた。さらに、最近になって、資源の枯渇により社会は永遠に成長することはできないとしたローマクラブ⁽²⁾の警告について、現実の世界がまるでその予測を追従するかのように変化していたことが明らかにされ、資源の質の劣化を惑星地球の限界に含めるべきという再提案がなされている⁽³⁾⁽⁴⁾。人間の想像力は宇宙の果てまで広がることができるが、その活動を支えるさまざまな資源や食料の源は地球表層に限局されており、そこはますます有限の場となっているのである。このような有限性への認識は、ややもするとナシ

ヨナリズムと結びついて暴走を始める。それは、人類の歴史のなかで繰り返されてきた悲劇でもあった。その歴史から学ぶためには、地球環境や生物多様性の問題に加えて、資源の質の劣化という新たな視点を組み込んだ国際協調枠組みの構築が必要となるだろう。

新型コロナの感染拡大は、これまで密かに進行していたもうひとつの社会状況も明らかにした。それは「信頼の崩壊」とも呼ぶべき事態である。信頼の崩壊はまず、国家間の分裂と対立にあらわになっている。ピュー研究センターの世論調査⁽⁵⁾によると、これまで西側諸国の信頼の軸にあった米独の二国間関係が大きく変化している。その関係がよいと信じる米国民が70%であったのに対し、独国民の73%は関係が悪いと答えたという。この例で象徴される米欧関係の陰悪化のみならず、最近では欧州連合（EU）内部での信頼の欠如が取り沙汰されており、独仏関係すら以前ほど良好ではなくなったと伝えられている。報道によると昨年北大西洋条約機構（NATO）結成70周年の会合で、メルケル＝ドイツ首相がマクロン＝フランス大統領を「あなたが壊したカップの破片を何度もつなぎ合わせるのはもうあきあきした」とののしったという。

信頼の崩壊は、「民主主義」といったこれまで世界を支えてきた概念そのものにも及んでいるようにみえる。実際、国際連合安全保障理事会常任理事国である米国、中国、ロシアといった国々が「民主主義」を口にしなくなって久しい。民主主義を守ることを条件に途上国支援をすることもなくなって、多くの途上国で民主主義の崩壊が進み、独裁者がポピュリズムの波に乗って支持者を増やしているようにみえる。

各国の国内においても、政治家による専門家や専門性への信頼の崩壊のため、新型コロナがもたらした社会危機への対策が迷走する事態が多発している。トランプ米大統領のさまざまな発言はその典型例であろう。しかし、問題はそういった個々の政治家の資質への懸念にとどまらない。米『ワシントンポスト』紙の3月10日付社説「トランプがこの3年にわたって弱体化させ、卑しめてきた“ディープステート”が突然必要になった」によると、トランプ氏は就任以来、政府内の知性集団をディープステート（国家内国家）と呼んで非難・軽視し、危機管理機能の中心となる国土安全保障省の長官、副長官、科学技術担当次官などの政府の主要職を解雇し、後任を任命せず放置してきたという。とりわけ同紙が問題にしたのは、トランプ氏が、ホワイトハウスの国家安全保障会議に設置されていた保健・安全保障・バイオ防衛担当ディレクターの職を2018年に廃止してしまったことであった。このことが直ちに、世界最悪と言われる米国の感染拡大をもたらした原因ということではないだろうが、速やかな対策の立案の支障となったことは否めないだろう。

＊

このように、専門性への信頼の崩壊は、新型コロナの感染拡大以降の世界のあるべ

き姿を構築していくうえで最大の障壁となるのではないかと思われるが、わが国においてもさまざまな場面で同様の危惧が表われてきている。一例を挙げると、東京大学教授を定年前に退職し7年間法務省で民法改正に当たった内田貴氏が、改正のたたき台案を提示しようとしたところ、実務界から一斉に反発が起こった。「学問としての法学に対する不信感が実務界から示され……、これが強烈なマイナスイメージとして機能した」という⁽⁶⁾。

残念なことに、それが特殊なケースではなく、専門家として政府の施策にかかわった人に広く共通した感想のように思われる。その背後にあるのは、大学等の研究者から示された強い懸念にもかかわらず、日本の大学政策が20年にわたって経済原則の下で実施されてきたことではないだろうか。統計データを基に日本の研究の現状を調査してきた豊田康康氏が指摘するように、科学技術立国を標榜するわが国の学術研究は惨憺たる状況に陥っている。たとえば、世界の人口当たりの論文数（2014—16年）では世界の38位に低下し、被引用数が世界のトップ1%に入る高注目度論文の数の順位でも世界44位と、日本の研究は数も質も総崩れ状態である⁽⁷⁾。このような惨状は、この間のわが国の大学政策による帰結であるが、それでもある民間研究所の研究者は、国立大学では組織や人事マネジメントにまだまだ問題があるとして、経済原則をさらに徹底する必要性があるとしている⁽⁸⁾。

今回の新型コロナウイルスのパンデミックは、国家や国際協調のあり方に対し根本的見直しを迫るものになるだろう。それが、よりよい知識と理性に支えられた将来であるためには、たとえ時間がかかっても、さまざまな専門や社会への信頼性を再構築することが求められる。現在、多くの人が在宅を強いられているが、その時間が社会の将来を考えるために与えられた時間として、創造的な思考を熟成することに使われたら、どれほどすばらしいことであろうか。

- (1) 「持続可能性の3条件」とは、①「再生可能な資源」の持続可能な利用速度は、その資源の再生速度を超えてはならない。②「再生不可能な資源」の持続可能な利用速度は、再生可能な資源を持続可能なペースで利用することで代用できる速度を超えてはならない。③「汚染物質」の持続可能な排出速度は、環境がそうした汚染物質を循環し、吸収し、無害化できる速度を上回ってはならない（H・デイリー／枝廣淳子『定常経済は可能だ！』、岩波ブックレット、2014年）。
- (2) ドネラ・H・メドウズほか（大木佐武郎監訳）『成長の限界——ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』、ダイヤモンド社、1972年。
- (3) Tim Jackson and Robin Webster, “Limits Revisited: A review of the limits to growth debate,” All-Party Parliamentary Group (APPG), April 2016, <https://limits2growth.org.uk/wp-content/uploads/Jackson-and-Webster-2016-Limits-Revisited.pdf>.
- (4) 浦辺徹郎『『海のジパング』に向けて』、秋道智彌・角南篤編『海とヒトとの関係学3 海はだれのものか』、西日本出版社、2020年、196-211ページ。

- (5) Pew Research Center, “Americans and Germans are worlds apart in views of their countries’ relationship in 2018,” 26 November 2019, <https://www.pewresearch.org/fact-tank/2018/11/26/americans-and-germans-are-worlds-apart-in-views-of-their-countries-relationship/>.
- (6) 内田貴「民法（債権法）の抜本改正」『學士會會報』No. 941（2020年3月）、4-8ページ。
- (7) 豊田長康『科学立国の危機——失速する日本の研究力』、東洋経済新報社、2019年、536ページ。
- (8) 河村小百合「成長戦略として国立大学法人制度に求められる抜本的改革の方向性」『JRIレビュー』Vol. 12、No. 51（2017年）、<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/10178.pdf>。